

校種や地域を超えた授業動画の共有で 小・中・高が学び合い、言語活動の充実を図る

山梨県教育委員会

山梨県教育委員会は、小学3年生から高校3年生までの各学年の学習到達目標を4技能5領域別に示した「山梨県版CAN-DOリスト」として策定し、英語教育の連続性を高めてきた。2020年度からは、その成果を基に、パフォーマンス課題と評価の充実へと取り組みを拡大。小学校・中学校・高校の研究指定校が、それぞれの課題に基づく提案授業を実施し、その動画と指導案を配信した。同施策は、各学校の指導改善と、校種や地域を超えて学び合う場につながっている。

自治体概要

「学び続け 共に生き 未来を拓く やまなしの人づくり」を基本理念に掲げ、教育の振興を図る。2021年度から順次、県内の公立小学校の1～3年生で25人学級を導入。2024年度からは4年生にも拡大予定。授業づくりの7つの視点を示した「やまなしスタンダード」、高校生対象の国際交流事業など、独自の施策を展開する。

人口 約79万8,200人 面積 4,465.27km²
 公立学校数 小学校165校、中学校79校、特別支援学校13校、高校29校
 児童生徒数 小学校約3万8,000人、中学校約2万人、高校約1万5,000人
 教員数 約7,000人

✓ 2015年度からの実践

10年間のCAN-DOリストを 授業づくりの指針に

山梨県は、小学校・中学校・高校が円滑に接続するための英語指導・学習評価モデルの確立に力を注いでいる。その取り組みは、2015年度、文部科学省「英語教育強化地域拠点事業」の指定を受け、県内5地区の小・中・高が連携して研究に取り組んだことを機に大きく進展した。

同事業では、5地区共通の取り組みとして、小・中・高の英語担当教員等による協議会を定期的実施。授業づくりや学習評価について、校種を超えて互いの理解を深め合った。

また、「山梨県版CAN-DOリスト」を基に、各学校が自校の実態に応じたCAN-DOリストを作成し、活用することで、小・中・高を通じた体系的な指導や学習評価が行われ、同時に、学年末や単元末の目標からさかのぼって単元計画の作成や授業づくりを行う**逆向き設計**が浸透した。



義務教育課 教育指導担当
主査・指導主事

河西弘之

かさい・ひろゆき
公立中学校英語科教諭を経て、2020年度から現職。



前：義務教育課 教育指導担当
副主幹・指導主事

早川優子

はやかわ・ゆうこ
2019～22年度勤務。2023年度から公立小学校教頭。



高校教育課
高校教育指導監

渡邊英裕

わたなべ・ひでひろ
公立高校英語科教諭、山梨県教育委員会指導主事を経て、2023年度から現職。



義務教育課 教育指導担当
主査・指導主事

佐藤岳人

さとう・たけひと
公立小学校教諭を経て、2023年度から現職。



山梨県総合教育センター
学校教育支援部 研修指導課
副主査・指導主事

三枝朋佳

さいぐさ・ともか
公立中学校英語科教諭を経て、2021年度から現職。



山梨県総合教育センター
学校教育支援部 調査研究課
副主幹・指導主事

角田恵一

つのだ・けいち
公立高校英語科教諭を経て、2021年度から現職。

その成果は、「山梨県英語フォーラム」などを通じて全县で共有され、小中高連携の充実につながった。山梨県教育委員会（以下、県教委）義務教育課の河西弘之指導主事は、こう語る。

「本県は、比較的住居地が集中しており、学校数が少ないため、小中高連携をしやすい地域性があったと思います。英語教育における小中高連携は、本県の教育の大きな強みになっ

たと捉えています」

✓ 2020年度からの実践

パフォーマンス課題の充実を 目指し、研究体制を見直す

2020年度からは、文部科学省「英語教育改善プラン推進事業」の枠組みの中で、小中高連携のさらなる強

化を図っている。

同事業では最初に、文部科学省「英語教育実施状況調査」や県の独自調査の結果を基に、現状と課題を分析した。すると、それまでの取り組みが下地となり、各学校ではCAN-DOリストによる学習到達目標の設定が進んでいて、「話すこと」「書くこと」の力を見取るパフォーマンステストの実施割合は、全国平均より高いことが分かった。一方で、中学校卒業段階でCEFR A1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合は、国の目標の50%に届いていなかった。

そこで、同事業では、各学校に浸透しているCAN-DOリストをより効果的に活用しようと、目的・場面・状況に応じて英語を活用する課題（パフォーマンス課題）を実施して、指導・評価を充実させることを目標に設定。言語活動を拡充して、子どもの英語による発信力を高めることを目指した。

次いで、目標達成に向けた研究体制を見直した。河西指導主事は、そのねらいを次のように説明する。

「英語教育強化地域拠点事業では、5地区の市町村（組合）教育委員会が中心となって研究に取り組みました。一方、本事業は、県教委が主体となり、教育事務所や市町村（組合）教育委員会の指導主事と連携しながら推進しています。小中高連携をうまく進めるポイントは、縦割りの組織を調整することにあります。県教委を主体とした研究体制にしたことで、従来の組織の枠組みを超えた連携や協力が強化されたと思います」

提案授業の動画を配信する動画チャンネルを開設

同事業は、2020年度はコロナ禍の影響で縮小されていたが、2021年度に本格的にスタートした。

小学校6校、中学校4校、高校2校の計12校を研究指定校とし、12校の研究担当者や、英語教育を専門とする大学有識者、県・教育事務所・市町村の指導主事などが参加するワーキンググループ（以下、W.G）を設置（図1）。小学校は義務教育課の早川優子指導主事（当時）、中学校

は河西指導主事、高校は高校教育課指導主事（当時）の渡邊英裕高校教育指導監が、各校種のリーダーとなり、研究指定校とW.Gが一体となってPDCAサイクルを機能させて、研究の推進を図ってきた。

また、研究指定校が実施した提案授業を撮影し、ポイントをまとめた

図1 指導・評価の充実に向けたPDCAサイクル

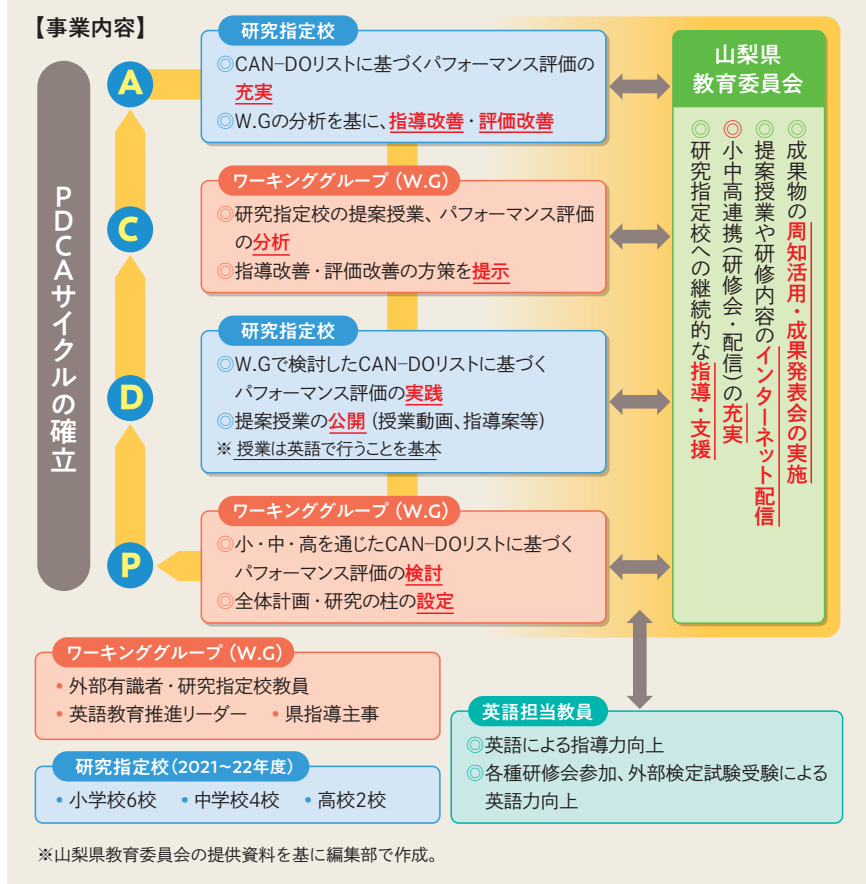
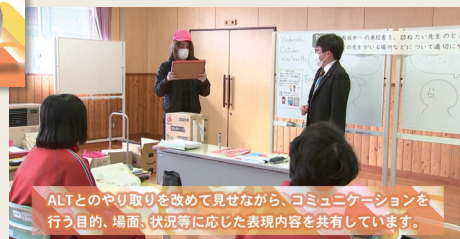


図2 提案授業の動画（例）



英語による発信力の向上という共通目標の下、各学校がそれぞれの課題を踏まえて実施した提案授業のポイントを整理し、10分程度の動画にして紹介。指導案も配信している。2023年度も、新たな提案授業を公開する予定だ。



※山梨県教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

10分程度の動画を、オンデマンドで配信している。2021年度は6本配信し、2022年度は関係者のみが視聴できる「Yamanashi English Channel」(YEC)を開設し、提案授業の動画を13本配信した(P.14図2)。

提案授業のオンデマンド配信には2つのねらいがある。1つは、各学校が提案授業を参考にして授業づくりや学習評価を行い、パフォーマンス課題を始めとした言語活動の充実につなげることだ。2022年度まで小学校に勤めていた義務教育課の佐藤岳人指導主事は、自身の学校での動画の活用について次のように説明する。

「校内研究では、提案授業の動画を見て、自分であればどのような授業展開にするか、考えを出し合いました。特に英語が専科ではない教員は、提案授業の動画を授業づくりの参考にしていました」

提案授業は、各研究指定校が様々な課題意識に基づいて実施している。2022年度、中学校の研究指定校4校は、領域統合型の言語活動を重視して、発信力の育成を図る提案授業を公開した(図3)。英語教育において求められるテーマに、それぞれのアプローチで積極的に取り組んでおり、県内の教員からは、授業づくりを具体的に検討する上で非常に参考になるという声が聞かれている。

異校種の授業動画が刺激となり、授業づくりに生きる

動画配信の2つめのねらいは、小中高連携の推進だ。異校種の授業を参観するのは物理的に難しいことが多いが、動画によって容易にそれができるようになった。

「小中高連携の第一歩は、互いにどのような授業や言語活動を行っているかを知ることです。市町村(組合)

教育委員会の方針の下、小中連携が活発な地域もありますが、小学校の英語の授業を参観したことのある高校教員は、それほど多くありませんでした。提案授業の動画により、異校種や他地域の学校の授業を共有できたことは、本事業の大きな成果です(河西指導主事)

動画の配信後、小・中・高の教員がそれぞれ学びや気づきを得る様子が見られるようになった。

「中でも中学校では、動画を活用することで指導改善が進んでいます。例えば、スモールトークなどを取り入れて中間指導を充実させている小学校の活動を見て、第二言語習得のプロセスを取り入れ、コミュニケーションを支える言語材料の理解と定

着のために、言語活動に充てる時間を増やす動きが見られました。高校教員が行うオールイングリッシュの授業に刺激を受けて、授業での英語の使用を増やす様子もあった(河西指導主事)

2021年度は学校に機材を持ち込み、提案授業のライブ配信を行い、各学校に視聴を呼びかけた。しかし、様々な課題も分かったため、2022年度はオンデマンド配信のみとした。

「ライブ配信には、提案授業や研究会にリアルタイムに参加できる利点がありますが、子どもの声が聞き取りづらかったり、準備や運用に手間がかかったりしました。そこで提案授業は、オンデマンド配信としました。一方で、W.Gの協議をライブ配

図3 2022年度に実施した中学校の提案授業

学校名	提案授業のポイント
甲府市立 なんせい 南西中学校	1年生：1人1台端末を用いた領域統合型の言語活動 「話すこと[やり取り]」→「話すこと[発表]」→「書くこと」 (領域統合型の言語活動) <ul style="list-style-type: none"> コミュニケーションを行う目的や場面、状況等の設定(相手意識のある言語活動) 領域統合型の言語活動におけるスモールステップ(足場がけ) 1人1台端末(ICT)の有効活用
ほくと 北杜市立 長坂中学校	1年生：中間指導を生かしたパフォーマンス改善 「話すこと[やり取り]」→「書くこと」 (領域統合型の言語活動) <ul style="list-style-type: none"> 即興的なやり取りを行うための工夫(コミュニケーションを行う目的や場面、状況等の設定) 中間指導のあり方(内容面・言語面・態度面におけるパフォーマンス評価) 教科書の内容に基づく、受容技能と発信技能を関連づけた指導
昭和町立 おしほら 押原中学校	1年生：思考力・判断力・表現力等を育成する教科書本文の活用 「読むこと」→「話すこと[やり取り]」→「書くこと」 (領域統合型の言語活動) <ul style="list-style-type: none"> 初見の英文の概要や要点を捉える「読むこと」の指導 学習者用デジタル教科書を用いた個別最適な学びと協働的な学び 動画を用いた中間指導の工夫(「話すこと[やり取り]」の力を高めるために) <hr/> 2年生：コミュニケーションを支える言語材料の導入 コミュニケーションを支える言語材料「受け身」の導入 <ul style="list-style-type: none"> コミュニケーションと言語材料(文法)の両者を統合した指導 教科書本文と実生活のつながりによる教科横断的な指導 言語活動と言語学習の往還を意識した指導
河口湖南 中学校組合立 河口湖南 中学校	2年生：学習者用デジタル教科書の効果的な活用による言語活動の充実 「読むこと」→「話すこと[やり取り]」→「書くこと」 (領域統合型の言語活動) <ul style="list-style-type: none"> 学習者用デジタル教科書のメリットを生かした言語活動の充実 即興的なやり取りにおける、ALTとの効果的なチーム・ティーチング 目標を達成するための中間指導のあり方

※山梨県教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

信したり、2022年度の成果発表会は天候の影響により、参集からライブ配信に変更したりと、その時々状況に応じた情報発信の方法を模索しています」(河西指導主事)

CAN-DOリストの到達目標に対応する言語活動を提案

同事業では、これまでCAN-DOリスト形式による学習到達目標に対応した提案授業の動画を配信し、授業づくりに生かす取り組みを進めている。

その中で、学習指導要領で新たに示された「話すこと [やり取り]」の領域について、小・中・高でどう指導するかにも重点を置いた。CAN-DOリストの「話すこと [やり取り]」の領域において、「〇年生では、このレベルの資質・能力を育てるために、こんな活動が求められる」と、具体的な指導等を提案授業の動画の中で示している。

「CAN-DOリストが示す目標に到達するために、どのような授業を展開すればよいかをイメージできるようにしました。CAN-DOリストの一部ではありますが、目標に対応する指導の例を動画で配信したことで、先生方は自分がどのように指導すればよいか、具体的に理解できたのではないかと考えています」(河西指導主事)

また、ALTが生徒に行うフィードバックの質を高めることにも注目している。日本人教員は言語の正確性に関するフィードバックが多い傾向があるため、ALTには、内容や表現のバリエーションのフィードバックを充実させるよう、伝えているという。

「特に即興的なやり取りでは、ALTによる生徒への的確なフィードバックが効果的です。ALTには、生徒の発言をどう受け止めて、どう感じたかを伝えたり、さらに内容を深める質

問をしたりするやり取りに、力を入れるようにしてもらっています」(河西指導主事)

✓ 教員研修による周知

教員研修で授業動画を活用し、成果を県下に広める

同事業の成果は、山梨県総合教育センターが主催する教員研修と関連づけることで各教員・学校に周知し、授業づくりの参考にできるようにしている(図4)。教員研修で提案授業の動画を活用するほか、夏季休業中に実施する「外国語科授業づくり研修会I」では、前半は研究指定校の担当者による実践発表を行い、後半はW.Gに参加する有識者が指導やアドバイスをを行う。山梨県総合教育センターの角田恵一指導主事は、研修内容について次のように説明する。

「研究指定校以外にも小中高連携が広がるよう、教員研修の内容を英語教育改善プラン推進事業と関連づけています。2023年度は、どのように小中高連携をつくり上げていくかをテーマに、2023年度の研究指定校によるパネルディスカッションを行う予定です」

中学校教員を対象とした「外国語科授業力アップ研修会」でも、提案授業の動画を活用する。山梨県総合教育センターの三枝朋佳指導主事は、次のように説明する。

「本研修では、文部科学省から教科調査官を招き、言語活動や指導と評価の具体例を示すなど、先生方の関心が高いことについて学びます。受講前に提案授業の動画を視聴してもらい、当日は反転授業のような形式で研修を行う予定です」

2023年度は、小・中・高それぞれ2校の計6校を研究指定校として研究を推進している。また、中学校・高校の研究指定校では、2023年度から、効果検証のために4技能型の資格・検定試験*を導入する。

「言語活動の充実が図られてきている一方で、小・中・高と校種が上がるに連れて言語活動の実施率が下がるといった課題があります。小学校と高校の間に位置する中学校には、英語教育をつなぐ重要な役割があるため、もう一度、研究の原点に戻り、小・中・高の連続性をより高めることに重点を置いています。今後も生徒の英語力を伸ばしていけるよう、少しでも先生方の力になっていきたいと考えています」(河西指導主事)

図4 2023年度 夏季休業中の教員研修(抜粋)

研修名(対象)	内容(予定)
外国語科授業づくり研修会I (小・中・高)	小・中・高10年間の外国語教育において、どの段階で何を学ぶのか、校種を超えて共有し、指導力向上の機会とする。2023年度指定校によるパネルディスカッションなどを企画。
外国語科授業力アップ研修会Ⅲ(中)	これからの外国語教育に求められていることを中心に、言語活動や指導と評価の具体例などを協議する。事前に、提案授業の動画視聴が推奨されている。
外国語科授業力アップ研修会I (小・中・高・特)	CAN-DOリストに基づいたパフォーマンス課題やルーブリックなど、テストの具体的な方策について、実践を通して学ぶ。観点別学習状況の評価のあり方、参加者から事前に提出された1学期に実施したパフォーマンス課題などを基に、演習・協議を行う。

※山梨県教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

* ベネッセが提供するスコア型英語4技能検定「GTEC」。